

令和7年度 国民健康保険税率のお知らせ

国民健康保険税率について

国民健康保険は病気やけがに備えて被保険者の皆さんがお金を出し合い、医療費の補助などに充てる助け合いの制度です。

国民健康保険特別会計は、令和6年度から、岡山県が示す標準税率を採用しています。令和7年度の税率は以下のとおりです。

令和7年度の国民健康保険税の税率・賦課限度額

内 訳	改正前 (令和6年度)		改正後 (令和7年度)
	保険税率	限度額	
医療給付費分	所得割	9.05%	65万円
	均等割	27,213円	
	平等割	23,167円	
後期高齢者 支援金分	所得割	3.19%	24万円
	均等割	10,457円	
	平等割	8,021円	
介護納付金分	所得割	2.49%	17万円
	均等割	10,713円	
	平等割	7,031円	



国民健康保険税の軽減の対象基準が拡大されます

前年中の所得が一定の基準額以下の世帯の場合は、均等割と平等割が軽減されます。国の法令改正により、以下のとおり5割軽減・2割軽減の対象者が拡大されます。

軽減率	令和6年度までの基準額	軽減率	令和7年度からの基準額
7割	43万円+10万円×(給与所得者等の数-1)以下の世帯	7割	変更ありません
5割	43万円+(29.5万円×加入者数)+10万円×(給与所得者等の数-1)以下の世帯	5割	43万円+(30.5万円×加入者数)+10万円×(給与所得者等の数-1)以下の世帯
2割	43万円+(54.5万円×加入者数)+10万円×(給与所得者等の数-1)以下の世帯	2割	43万円+(56万円×加入者数)+10万円×(給与所得者等の数-1)以下の世帯

市職員の給与状況

市職員の給与は、人事院の勧告やほかの地方自治体との均衡を考慮して、条例で定められていますが、市民の皆さんにより一層のご理解をいただくため、現在の状況をお知らせします。

☎総務課 ☎0869-22-3909

1 人件費の状況(令和5年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (R6.1.1現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費比率 B/A
人 36,484	千円 24,057,486	千円 622,318	千円 3,835,248	% 15.9

(注) 人件費には市長・議員などの給料・報酬などを含んでいます。

2 職員給与費の状況(令和5年度普通会計決算)

職員数 A	給与費				1人当たり給与費 B/A
	給料	職員手当	期末・勤奨手当	計B	
人 421	千円 1,470,136	千円 222,153	千円 575,980	千円 2,268,269	千円 5,388

(注) 職員手当には退職手当を含みません。また、職員数は令和5年4月1日現在の人数です。

3 一般行政職の給与水準(ラスパイレス指数の状況) R6.4.1現在

区分	瀬戸内市	県内14市平均(岡山市を除く)
	96.0	98.7

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

4 職員の平均年齢、平均給料月額状況 R6.4.1現在

区分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	41.8	308,600円
技能労務職	55.4	262,000円

(注) 平均給料月額は、令和5年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

5 職員の初任給の状況 R6.4.1現在

区分	瀬戸内市	国
一般行政職	大学卒	196,200円
	高校卒	166,600円
技能労務職	高校卒	164,000円

6 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 R6.4.1現在

区分	経験年数				
	10年	20年	25年	30年	
一般行政職	大学卒	250,540円	328,100円	382,825円	397,640円
	高校卒	-	-	-	387,400円

7 一般行政職の級別職員数の状況 R6.4.1現在

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長・参事	課長・参事	課長補佐	係長・主幹	主査	主任	主事	
職員数	12	32	21	45	26	30	59	225
構成比	5.3%	14.2%	9.3%	20.0%	11.6%	13.4%	26.2%	100.0%

8 職員手当の状況(上水道・病院事業職員を除く全職員)

(1) 期末手当・勤奨手当 R6.4.1現在

区分	6月期	12月期	計
期末手当	1.225	1.275	2.50
勤奨手当	1.025	1.075	2.10

(2) 退職手当 R6.4.1現在

区分	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度額
自己都合	19.6695	28.0395	39.7575	47.709
勤奨・定年	24.586875	33.27075	47.709	47.709
令和5年度1人当たり平均支給額	勤奨・定年 17,871千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当 R6.4.1現在

支給実績(令和5年度決算)		3,188千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)		38,410円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和5年度)		19.7%
手当の種類(手当数)		
手当名	支給対象職員	主な支給対象業務
防疫作業手当	作業従事職員	感染症防疫作業
犬猫死体処理手当	作業従事職員	犬猫等の死体処理作業
行旅病人死体取扱手当	作業従事職員	行旅死亡者の死体処理
環境衛生手当	作業従事職員	一般廃棄物の処理作業
火葬業務手当	作業従事職員	火葬作業(平日)
		火葬作業(土・日・祝日)
消防業務手当	消防業務従事職員	休日等出勤
		救急出勤等
災害応急作業等手当	作業従事職員	緊急の防災もしくは復旧または他の地方公共団体に派遣され被災地支援に従事

(4) 時間外勤務手当

支給実績(令和5年度決算)		79,564千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)		247千円

(5) その他の手当 R6.4.1現在

手当名	内容・支給単価	支給実績 (令和5年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和5年度決算)
扶養手当	配偶者、子どもなどの区分により被扶養親族1人につき6,500~10,000円	38,592千円	233,891円
地域手当	東京都特別区 給料の20%	0	0
住居手当	家賃区分により最高月額28,000円	26,987千円	243,126円
通勤手当	・交通機関利用者 運賃の額に応じて最高55,000円まで支給 ・自動車などの使用者 距離に応じて2,000~31,600円	30,296千円	77,682円
単身赴任手当	距離に応じて88,000円を上限として支給	0	0
管理職手当	職に応じて31,000~53,000円	43,088千円	458,383円
管理職員特別勤務手当	管理職が緊急時、休日等に勤務した場合1回上限4,000円、6時間超6,000円	1,384千円	173,000円
宿日直手当	1回4,400円	4,334千円	20,937円

9 特別職の報酬等の状況 R6.4.1現在

区分	給料月額	期末手当
市長	880,000円	令和5年度支給割合2.95月分
副市長	720,000円	(6月期1.475月分、12月期1.475月分)
教育長	640,000円	・加算措置44%
議長	450,000円	令和5年度支給割合3.05月分
副議長	380,000円	(6月期1.525月分、12月期1.525月分)
議員	350,000円	・加算措置15%

10 部門別職員数の状況と主な増減理由

区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	R5.4.1	R6.4.1			
普通会計部門	議会	4人	4人	0人	
	総務	86	84	△2	学芸員の退職不補充など
	税務	21	19	△2	配置換え
	農林水産	7	7	0	
	商工	11	10	△1	配置換え
	土木	20	20	0	
	民生	109	114	5	保育体制の強化・充実など
	衛生	33	31	△2	保健師・事務職の退職不補充
	計	291	289	△2	
	教育部門	56	59	3	公民館移転対応に伴う増など
消防部門	74	77	3	長期採用計画による年齢構成の平準化	
小計	421	425	4		
会計等部門	病院	134	144	10	医師の補充・地域診療体制の拡充など
	水道	19	19	0	
	下水道	11	12	1	育児休業復帰
	その他	19	19	0	
	小計	183	194	11	
合計	604	619	15		